

解 説

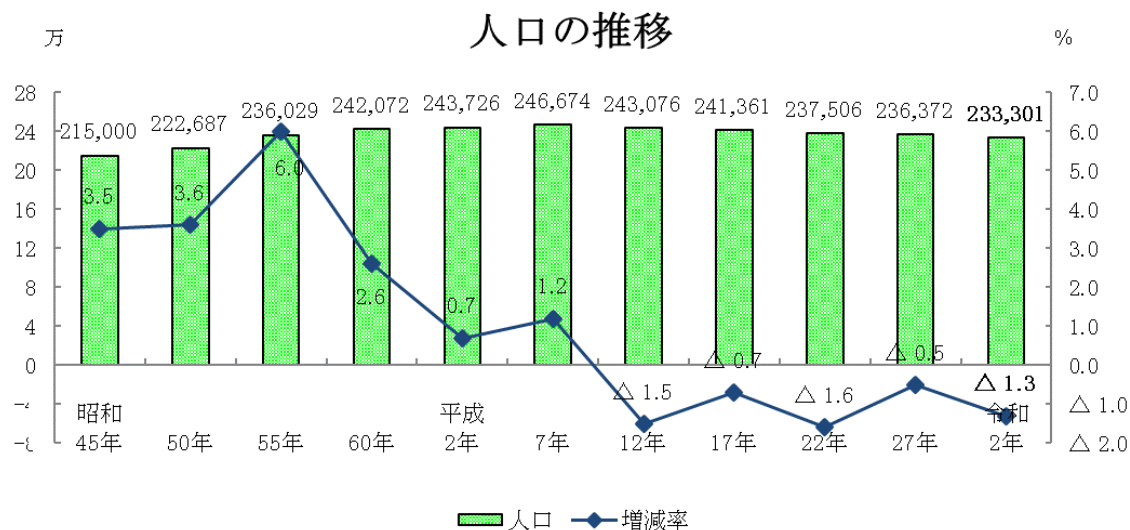
人口等基本集計結果

佐賀市の人口は 233,301 人(前回調査時から 3,071 人減少, 増減率△1.3%)

令和 2 年国勢調査における 10 月 1 日現在の佐賀市の人口は 233,301 人であり, 前回調査時(平成 27 年)の人口 236,372 人に比べ 3,071 人の減少となった。5 年ごとの人口増減率をみると, 昭和 55 年の 6%増加をピークに平成12年以降は減少が続いている。

人口, 5年前の人口に対する増減, 面積, 人口密度の推移

年 次	人口(人)	5年前の人口に対する増減		面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
		増減数(人)	割合(%)		
昭 和 30 年	206,296	8,053	4.1	422.98	487.7
昭 和 35 年	206,639	343	0.2	422.98	488.5
昭 和 40 年	207,774	1,135	0.5	424.98	488.9
昭 和 45 年	215,000	7,226	3.5	427.44	503.0
昭 和 50 年	222,687	7,687	3.6	431.79	515.7
昭 和 55 年	236,029	13,342	6.0	431.79	546.6
昭 和 60 年	242,072	6,043	2.6	431.79	560.6
平 成 2 年	243,726	1,654	0.7	431.43	564.9
平 成 7 年	246,674	2,948	1.2	431.42	571.8
平 成 12 年	243,076	△ 3,598	△ 1.5	431.42	563.4
平 成 17 年	241,361	△ 1,715	△ 0.7	431.42	559.5
平 成 22 年	237,506	△ 3,855	△ 1.6	431.42	550.5
平 成 27 年	236,372	△ 1,134	△ 0.5	431.84	547.4
令 和 2 年	233,301	△ 3,071	△ 1.3	431.84	540.2



自然増減数マイナスが続く

前回調査時から令和2年までの5年間における自然増減数（出生－死亡）については毎年減少しており、人口の逡減傾向が続いている。その一方で、社会増減数（転入－転出）については平成27年および平成29年にプラスとなった。

年次別人口の推移

年次	人口 (人)	男 (人)	女 (人)	人口増減数 対前年(人)	人口増減率 対前年(%)	自然動態 (人)	社会動態 (人)
平成27年	236,372	111,453	124,919	1,014	0.4	△ 345	46
平成28年	235,625	111,197	124,428	△ 747	△ 3.2	△ 383	△ 364
平成29年	235,082	111,024	124,058	△ 543	△ 2.3	△ 788	245
平成30年	234,342	110,645	123,697	△ 740	△ 3.1	△ 699	△ 41
令和元年	233,514	110,346	123,168	△ 828	△ 3.5	△ 800	△ 28
令和2年	233,301	110,191	123,110	△ 213	△ 0.0	△ 837	△ 95

注1) 平成27年、令和2年は国勢調査、その他の年は推計人口による。

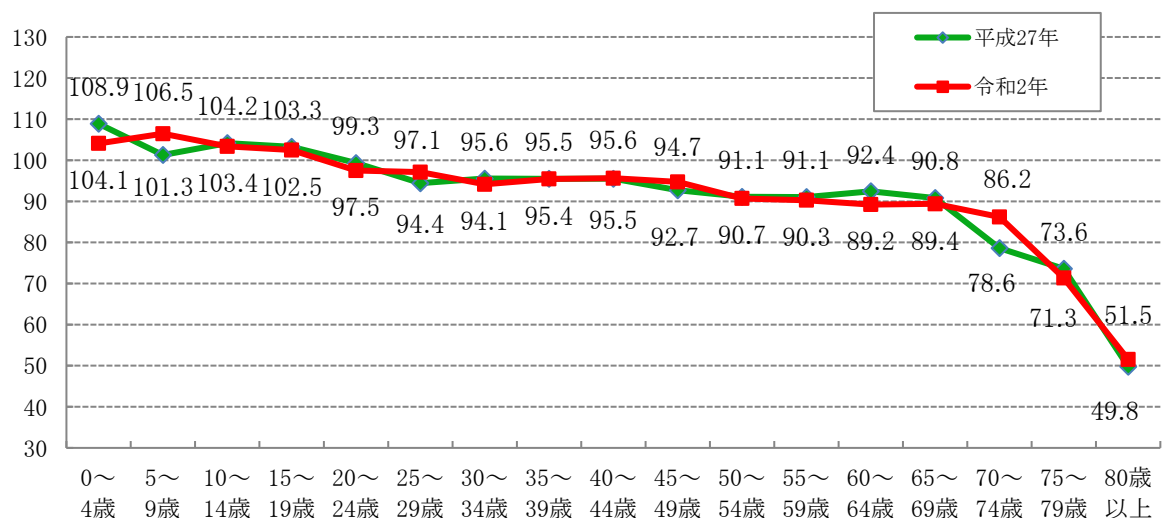
注2) 各年次の自然動態及び社会動態は、前年10月1日から当年9月末までの数値。

注3) 人口増減数は自然動態と社会動態の集計であり、国勢調査による人口の差引きとは一致しない。

女性100人に対し男性は89.5人

市の人口233,301人を男女別にみると男性が110,191人、女性が123,110人で女性が12,919人多くなっており、性比（女性100人当たりの男性の数）は89.5である。この性比を年齢別にみると、若年層では100を超えているが、年齢が高くなるに従い低下する傾向がみられる。

年齢(5歳階級)別人口性比(女性100人に対する男性の数)



上昇している死別率, 離別率

市の15歳以上人口のうち男性は89,633人, 女性は104,311人である。また, 未婚者数は男性27,723人, 女性25,275人でその割合はそれぞれ30.9%, 24.2%, 有配偶者数は, 男性53,399人, 女性53,667人でそれぞれ59.6%, 51.4%である。5年前と比べて未婚者数の割合は, 男性では増加し、女性では減少した。

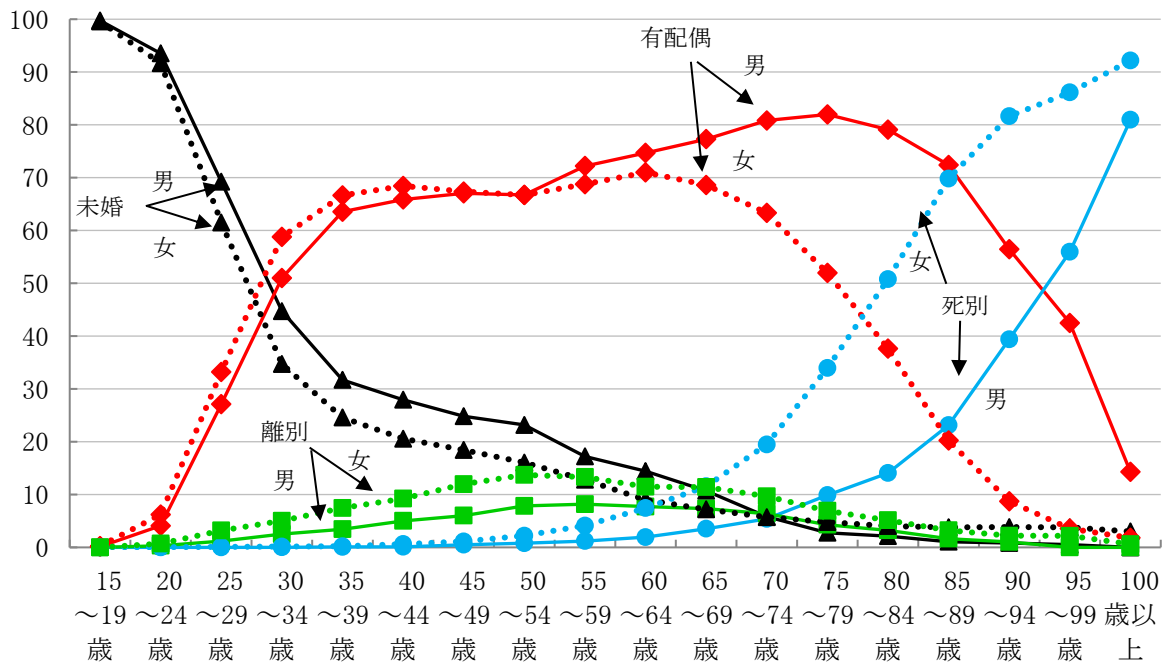
つぎに, 夫又は妻と死別した者の数は, 男性が3,044人(3.4%), 女性15,508人(14.9%)で女性が圧倒的に多い。また, 離別者数においても男性が4,224人(4.7%), 女性8,264人(7.9%)で女性が多く, 離別者の割合は男女とも増加している。

配偶関係別割合の推移

年次	男(%)					女(%)				
	15歳以上人口 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別	15歳以上人口 ¹⁾	未婚	有配偶	死別	離別
昭和60年	100.0	27.7	68.4	2.5	1.4	100.0	23.2	59.2	14.2	3.3
平成2年	100.0	29.2	66.4	2.5	1.7	100.0	24.2	57.6	14.3	3.7
平成7年	100.0	31.1	64.0	2.7	2.1	100.0	25.1	55.9	14.8	4.1
平成12年	100.0	31.2	62.9	2.8	2.7	100.0	24.8	54.9	14.9	5.0
平成17年	100.0	31.5	61.3	3.1	3.5	100.0	24.7	53.7	15.2	6.0
平成22年	100.0	31.2	60.7	3.3	4.0	100.0	24.3	52.7	15.3	6.8
平成27年	100.0	30.8	59.8	3.4	4.5	100.0	24.5	51.9	15.3	7.3
令和2年	100.0	30.9	59.6	3.4	4.7	100.0	24.2	51.4	14.9	7.9

1) 配偶関係「不詳」を含む。

男女, 年齢(5歳階級)別未婚・有配偶・死別・離別率



子ども1人に対し高齢者が約1.9人

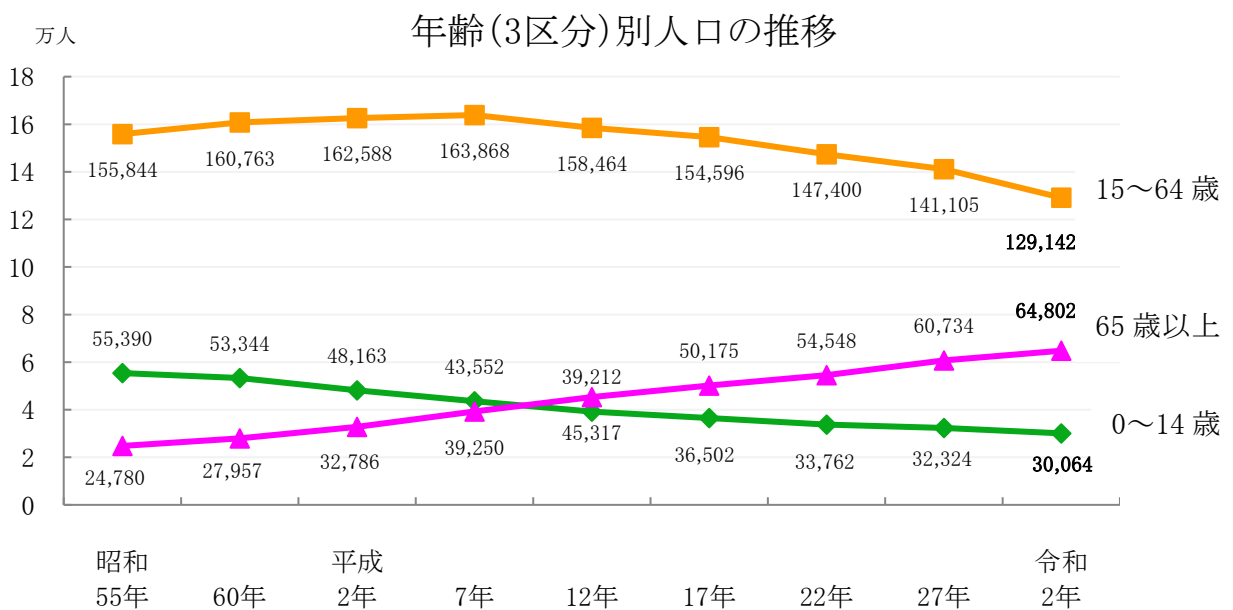
市の人口233,301人を年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）に3区分すると、年少人口は30,064人、生産年齢人口は129,142人、老年人口は64,802人である。

年少人口1人に対する老年人口は、平成27年は約1.9人であったのに対し、令和2年では約2.2人と少子高齢化が進んでいる。

年齢(3区分)別人口の推移

項 目		昭和55年	昭和60年	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2 年
人口 (人)	総 数 1)	236,029	242,072	243,726	246,674	243,076	241,361	237,506	236,372	233,301
	0 ～ 14 歳	55,390	53,344	48,163	43,552	39,212	36,502	33,762	32,324	30,064
	15 ～ 64 歳	155,844	160,763	162,588	163,868	158,464	154,596	147,400	141,105	129,142
	65 歳 以 上	24,780	27,957	32,786	39,250	45,317	50,175	54,548	60,734	64,802
割合 (%)	総 数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 14 歳	23.5	22.0	19.8	17.7	16.1	15.1	14.2	13.7	12.9
	15 ～ 64 歳	66.0	66.4	66.7	66.4	65.2	64.1	62.1	59.7	55.4
	65 歳 以 上	10.5	11.5	13.5	15.9	18.6	20.8	23.0	25.7	27.8
年 齡 構 造 指 数	年少人口指数	35.5	33.2	29.6	26.6	24.7	23.6	22.9	22.9	23.3
	老年人口指数	15.9	17.4	20.2	24.0	28.6	32.5	37.0	43.0	50.2
	従属人口指数	51.4	50.6	49.8	50.5	53.3	56.1	59.9	65.9	73.5
	老年化指数	44.7	52.4	68.1	90.1	115.6	137.5	161.6	187.9	215.5

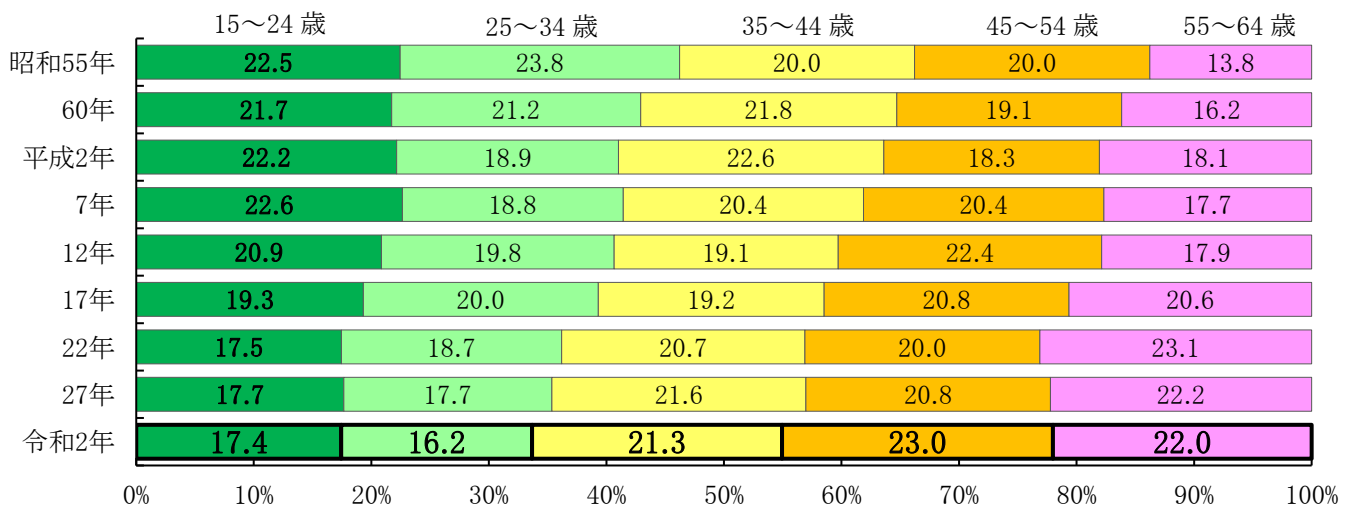
1) 年齢「不詳」を含む。



生産年齢人口の高齢化が進む

生産年齢人口を10歳きざみに区分したとき、平成12年からの20年間で人口の割合は、15～24歳で3.4ポイント、25～34歳で3.6ポイント減少し、35～44歳で2.2ポイント、45～54歳で0.6ポイント、55～64歳で4.2ポイント増加した。

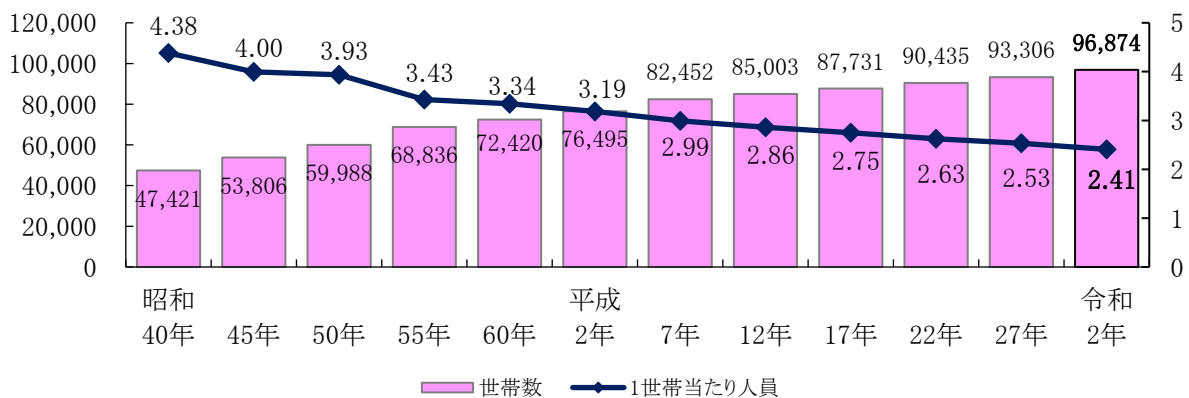
年齢(5区分)別生産年齢人口割合の推移



世帯数は96,874世帯(前回調査時から3,568世帯増加)

市の世帯数は96,874世帯となり、前回調査時と比べ3,568世帯(3.8%)の増加となっている。1世帯当たり人員は2.41人となり、昭和35年調査以降減少が続いている。

世帯数および1世帯当たり人員の推移



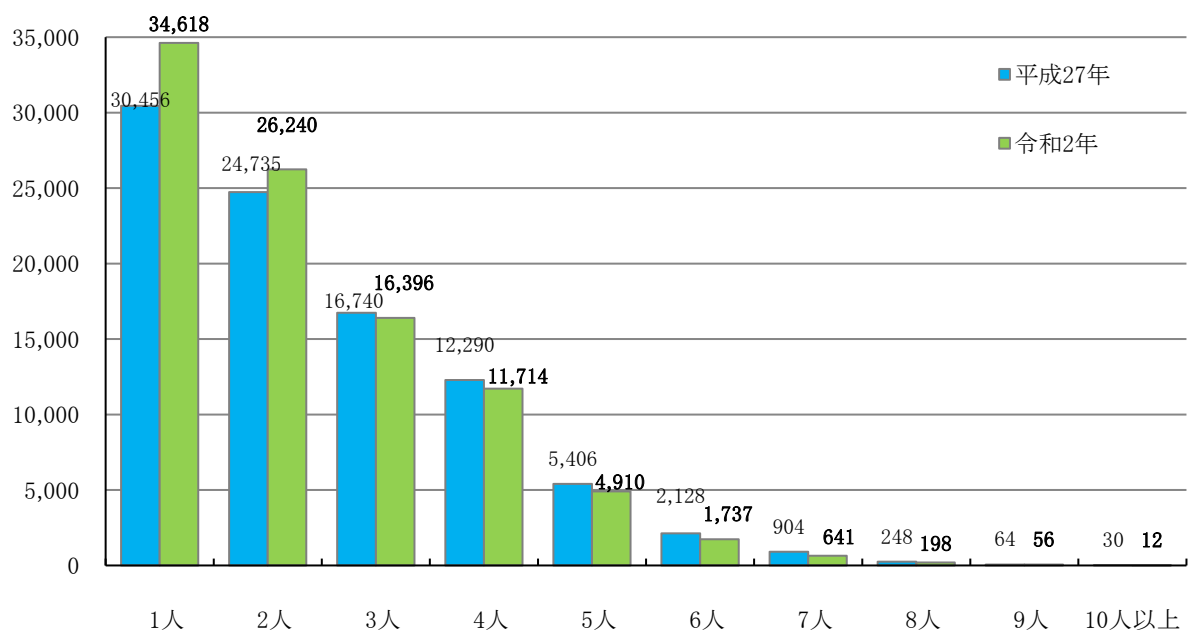
1人世帯, 2人世帯の増加が続く

世帯数のうち、一般世帯は **96,522** 世帯で前回と比べて **3,521** 世帯(3.8%)の増加となっている。一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が **34,618** 世帯(35.9%)と最も多い。2人までの世帯は増加し、3人以上の世帯は減少している。

世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	一般世帯数			構成比(%)			前回からの増減率(%)	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
総 数	90,154	93,001	96,522	100.0	100.0	100.0	3.2	3.8
1人	27,848	30,456	34,618	30.9	32.7	35.9	9.4	13.7
2人	23,341	24,735	26,240	25.9	26.6	27.2	6.0	6.1
3人	16,341	16,740	16,396	18.1	18.0	17.0	2.4	△ 2.1
4人	12,796	12,290	11,714	14.2	13.2	12.1	△ 4.0	△ 4.7
5人	5,752	5,406	4,910	6.4	5.8	5.1	△ 6.0	△ 9.2
6人	2,566	2,128	1,737	2.8	2.3	1.8	△ 17.1	△ 18.4
7人	1,105	904	641	1.2	1.0	0.7	△ 18.2	△ 29.1
8人	325	248	198	0.4	0.3	0.2	△ 23.7	△ 20.2
9人	50	64	56	0.1	0.1	0.1	28.0	△ 12.5
10人以上	30	30	12	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 60.0

世帯人員別一般世帯数



「単独世帯」は増加,「夫婦と子供から成る世帯」は減少

一般世帯を家族類型別にみると,単独世帯が 34,618 世帯(一般世帯の 35.9%),「夫婦と子供」世帯が 23,797 世帯(24.7%)であり,この二つで一般世帯数の過半数を占めている。

単独世帯は前回調査時に続き最も多い家族類型となった。

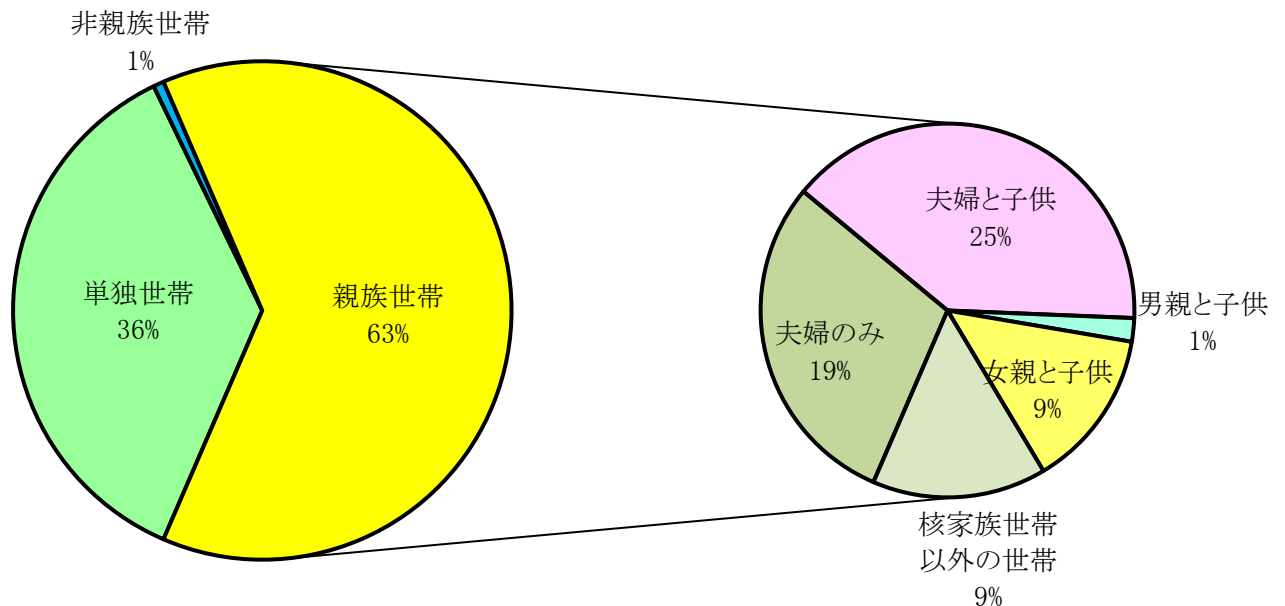
世帯の家族類型一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数		構成比(%)		前回比	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	増減数	増減率(%)
総数 1)	93,001	96,522	100.0	100.0	3,521	3.8
親族世帯	61,687	60,012	66.3	62.2	△ 1,675	△ 2.7
核家族世帯	50,929	50,969	54.8	52.8	40	0.1
夫婦のみ	16,934	17,705	18.2	18.3	771	4.6
夫婦と子供	24,690	23,797	26.5	24.7	△ 893	△ 3.6
男親と子供	1,184	1,220	1.3	1.3	36	3.0
女親と子供	8,121	8,247	8.7	8.5	126	1.6
核家族世帯以外の世帯	10,758	9,043	11.6	9.4	△ 1,715	△ 15.9
非親族世帯 2)	651	657	0.7	0.7	6	0.9
単独世帯	30,456	34,618	32.7	35.9	4,162	13.7

1) 世帯の家族型「不詳」を含む。

2) 親族・非親族が同居する世帯を含む。

世帯の家族類型別割合



高齢者(65歳以上世帯員)のいる世帯は 40,705 世帯で一般世帯の 42.2%を占める

世帯員の年齢によって一般世帯を区分すると、65歳以上世帯員のいる世帯は 40,705 世帯、18歳未満世帯員のいる世帯は 20,294 世帯となっている。これを世帯の家族類型別にみると、18歳未満世帯員のいる世帯のうち、ひとり親と子供からなる世帯は 2,399 世帯、65歳以上世帯員のいる世帯のうち、夫婦のみの世帯は 11,142 世帯、単独世帯は 10,981 世帯となっている。

6歳未満、18歳未満及び65歳以上世帯員のいる一般世帯

世帯の家族類型	一般世帯数	一般世帯人員	6歳未満世帯員のいる一般世帯			18歳未満世帯員のいる一般世帯			65歳以上世帯員のいる一般世帯		
			世帯数	世帯数に占める割合(%)	6歳未満世帯人員	世帯数	世帯数に占める割合(%)	18歳未満世帯人員	世帯数	世帯数に占める割合(%)	65歳以上世帯人員
総数 1)	96,522	224,813	8,196	8.5	11,004	20,294	21.0	36,060	40,705	42.2	59,223
親族のみの世帯	60,012	184,530	8,166	13.6	10,962	20,183	33.6	35,870	29,514	49.2	47,911
核家族世帯	50,969	145,245	6,867	13.5	9,232	16,421	32.2	29,249	21,598	42.4	35,656
夫婦のみの世帯	17,705	35,410	-	-	-	-	-	-	11,142	62.9	20,520
夫婦と子供から成る世帯	23,797	87,581	6,423	27.0	8,691	14,022	58.9	25,468	5,550	23.3	9,900
男親と子供から成る世帯	1,220	2,771	8	0.7	9	158	13.0	230	818	67.0	841
女親と子供から成る世帯	8,247	19,483	436	5.3	532	2,241	27.2	3,551	4,088	49.6	4,395
核家族世帯以外の世帯	9,043	39,285	1,299	14.4	1,730	3,762	41.6	6,621	7,916	87.5	12,255
非親族を含む世帯	657	1,703	30	4.6	42	93	14.2	172	210	32.0	331
単独世帯	34,618	34,618	-	-	-	18	0.1	18	10,981	31.7	10,981

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

「一人暮らし 65歳以上人口」(65歳以上の単独世帯数)は 10,981 人(世帯)

市の 65歳以上人口のうち、単独世帯で暮らす人(一人暮らし 65歳以上人口)は、10,981 人で 65歳以上人口に占める割合は 16.9%となり、前回調査時の 15.8%より 1.1 ポイント増加した。

また、65歳以上人口のうち、男女別の一人暮らし 65歳以上人口の割合は、男性が 12.3%、女性が 20.3%となっており、女性が男性を 8 ポイント上回っている。

世帯の種類、男女別65歳以上人口

世帯区分・男女別		令和2年				平成27年			
		市 全 域		うち人口集中地区		市 全 域		うち人口集中地区	
		人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
65歳以上人口	総数	64,802	100.0	34,481	100.0	60,734	100.0	31,615	100.0
	男	26,938	100.0	14,331	100.0	24,971	100.0	13,099	100.0
	女	37,864	100.0	20,150	100.0	35,763	100.0	18,516	100.0
単独世帯	総数	10,981	16.9	-	-	9,588	15.8	6,442	20.4
	男	3,307	12.3	-	-	2,638	10.6	1,724	13.2
	女	7,674	20.3	-	-	6,950	19.4	4,718	25.5
施設等の世帯	総数	5,579	8.6	-	-	5,001	8.2	1,374	4.3
	男	1,540	5.7	-	-	1,346	5.4	401	3.1
	女	4,039	10.7	-	-	3,655	10.2	973	5.3

※令和2年の国勢調査の集計体系見直しにより、人口集中地区に占める65歳以上の単独世帯、施設等の世帯については公表なし。

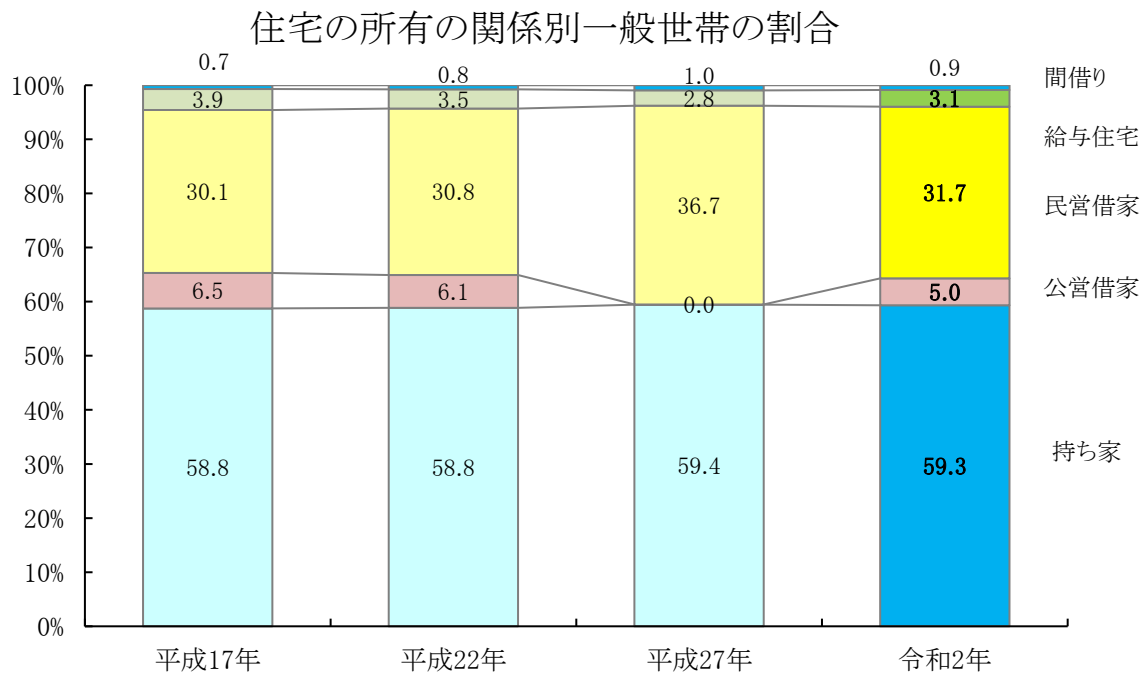
「持ち家」の割合は 59.3%

住宅に住む一般世帯(95,272 世帯)を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 56,534 世帯(59.3%)で最も多く、次いで民営の借家 30,220 世帯(31.7%)となっている。

また、住宅に住む一般世帯人員を平成 27 年と比較してみると、持ち家において 821 人(0.5%)減少しており、持ち家に住む世帯数は増加しているが世帯人員は減少となった。

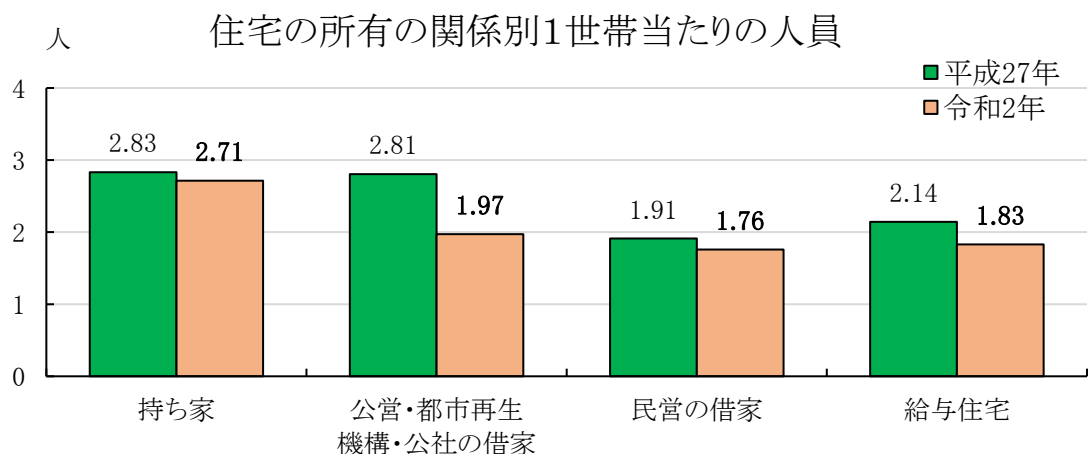
住居の種類、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数												
住居の種類・ 住宅の所有の関係	上段:世帯数 下段:世帯人員(人)				割合(%)				増減率(%)			
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	平成17年 ～22年	平成22年 ～27年	平成27年 ～令和2年	
住宅に住む一般世帯	86,380	89,141	91,633	95,272	100.0	100.0	100.0	100.0	3.2	2.8	4.0	
主世帯	85,775	88,456	90,760	94,432	99.3	99.2	99.0	99.1	3.1	2.6	4.0	
持ち家	50,752	52,459	54,473	56,534	58.8	58.8	59.4	59.3	3.4	3.8	3.8	
公営・都市再生機構・ 公社の借家 1)	5,652	5,410	36	4,736	6.5	6.1	0.0	5.0	△ 4.3	△ 99.3	13,055.6	
民営の借家	26,015	27,430	33,649	30,220	30.1	30.8	36.7	31.7	5.4	22.7	△ 10.2	
給与住宅	3,356	3,157	2,602	2,942	3.9	3.5	2.8	3.1	△ 5.9	△ 17.6	13.1	
間借り	605	685	873	840	0.7	0.8	1.0	0.9	13.2	27.4	△ 3.8	
住宅に住む一般世帯人員	232,365	228,711	226,053	222,890	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.4	
主世帯	231,171	227,168	224,305	221,298	99.5	99.3	99.2	99.3	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.3	
持ち家	157,145	154,249	154,261	153,440	67.6	67.4	68.2	68.8	△ 1.8	0.0	△ 0.5	
公営・都市再生機構・ 公社の借家 1)	14,411	13,064	101	9,338	6.2	5.7	0.0	4.2	△ 9.3	△ 99.2	9,145.5	
民営の借家	51,555	52,658	64,366	53,136	22.2	23.0	28.5	23.8	2.1	22.2	△ 17.4	
給与住宅	8,060	7,197	5,577	5,384	3.5	3.1	2.5	2.4	△ 10.7	△ 22.5	△ 3.5	
間借り	1,194	1,543	1,748	1,592	0.5	0.7	0.8	0.7	29.2	13.3	△ 8.9	

1) 県・市から委託されて民間企業が管理運営を行っている場合は「民営の借家」となる。



「持ち家」の1世帯当たり人員は2.71人

1世帯当たり人員を住宅の所有の関係別にみると、最も多いのが持ち家の2.71人、次いで公営・都市再生機構・公社の借家の1.97人となっている。人口の減少と世帯数の増加により、1世帯当たりの人員は平成27年調査と比べていずれも減少している。

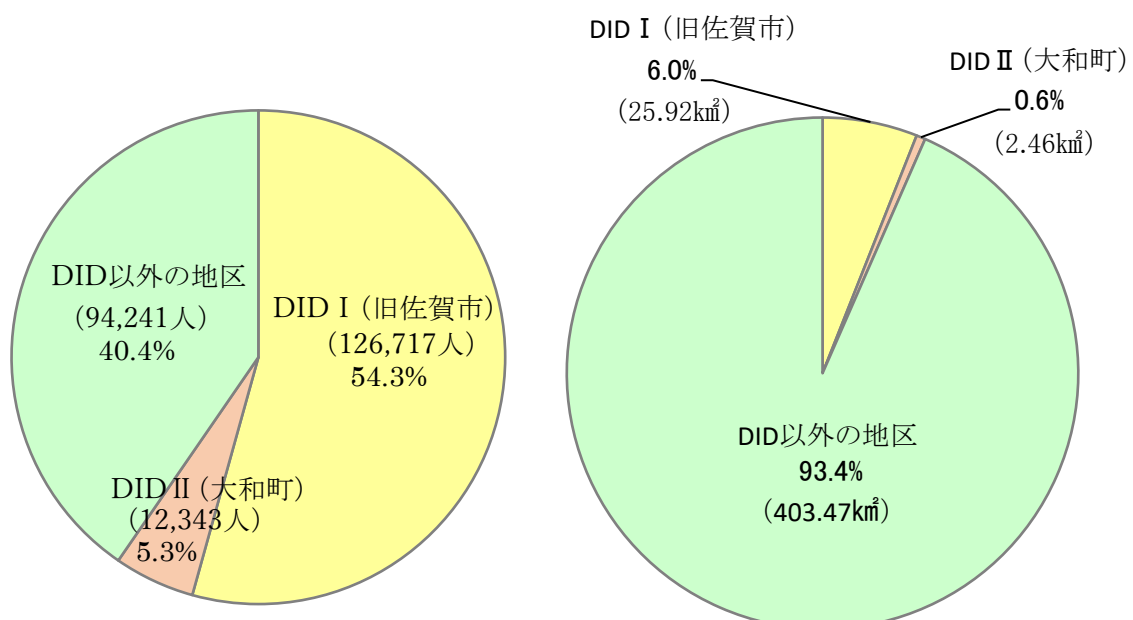


人口集中地区(DID)人口の割合は市の人口の59.6%

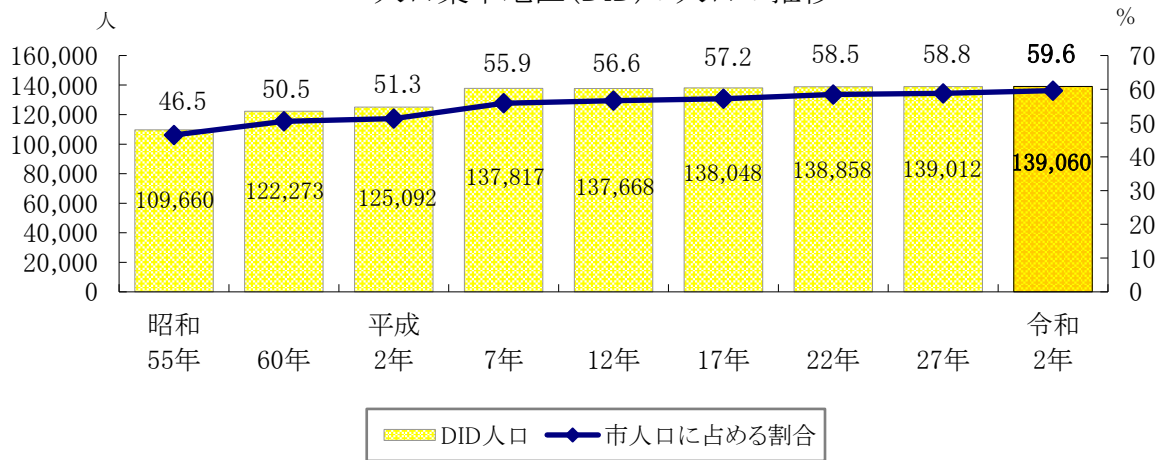
令和2年の佐賀市の人口集中地区(DID)は、旧佐賀市と大和町に設定されている(P107 地図)。人口は139,060人(市の人口の59.6%)、面積は28.37k㎡(市全域の6.6%)となっている。

市の人口は減少傾向であるのに対し、人口集中地区人口、人口集中地区面積は微増傾向にある。また、市の人口の半数以上が市の面積のわずか6.6%の人口集中地区に居住している。

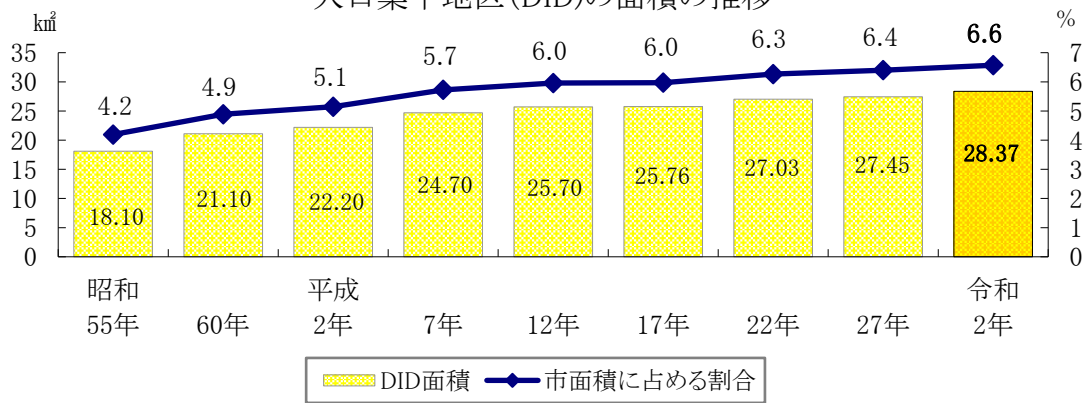
令和2年人口集中地区(DID)の人口(左)および面積(右)の割合



人口集中地区(DID)の人口の推移



人口集中地区(DID)の面積の推移



富士町、三瀬村の人口減少率が高い

前回調査時からの人口の推移を旧市町村ごとにみると、人口が増加したのは大和町のみで、増加数は 896 人であった。一方、他の地域では人口は減少しており、川副町が 1,351 人、旧佐賀市が 477 人、諸富町が 611 人、久保田町が 511 人、富士町が 450 人、東与賀町が 444 人、三瀬村が 123 人減少となっている。また、減少率は富士町が 11.3% で最も高く、次いで三瀬村が 9.4% であった。

旧市町村別人口の推移

	人口(人)			人口増減数(人)		人口増減率(%)	
	令和2年	平成27年	平成22年	平成27年 ～令和2年	平成22年 ～27年	平成27年 ～令和2年	平成22年 ～27年
佐賀市	233,301	236,372	237,506	△ 3,071	△ 1,134	△ 1.3	△ 0.5
旧佐賀市	164,759	165,236	164,423	△ 477	813	△ 0.3	0.5
諸富町	10,167	10,778	11,238	△ 611	△ 460	△ 5.7	△ 4.1
大和町	22,881	21,985	21,891	896	94	4.1	0.4
富士町	3,529	3,979	4,359	△ 450	△ 380	△ 11.3	△ 8.7
三瀬村	1,182	1,305	1,428	△ 123	△ 123	△ 9.4	△ 8.6
川副町	15,223	16,574	17,599	△ 1,351	△ 1,025	△ 8.2	△ 5.8
東与賀町	8,007	8,451	8,350	△ 444	101	△ 5.3	1.2
久保田町	7,553	8,064	8,218	△ 511	△ 154	△ 6.3	△ 1.9

旧市町村別の人口密度は、旧佐賀市と諸富町が高い

市の人口密度は 540.2 人／km² で、人口の減少に伴い人口密度も低下している。

旧市町村別に人口密度をみると、旧佐賀市の 1587.9 人／km² が最も高く、次いで諸富町 845.8 人／km²、久保田町 524.9 人／km² などとなっている。

旧市町村別面積及び人口密度

	面積(km ²) 1)			人口密度(人/km ²)		
	令和2年	平成27年 2)	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年
佐賀市	431.84	431.84	431.42	540.2	547.4	550.5
旧佐賀市	103.76	103.76	103.76	1,587.9	1,592.5	1,584.6
諸富町	12.02	12.02	12.02	845.8	896.7	934.9
大和町	55.42	55.42	55.42	412.9	396.7	395.0
富士町	143.25	143.25	143.25	24.6	27.8	30.4
三瀬村	40.70	40.70	40.70	29.0	32.1	35.1
川副町	46.49	46.49	46.49	327.4	356.5	378.6
東与賀町	15.39	15.39	15.39	520.3	549.1	542.6
久保田町	14.39	14.39	14.39	524.9	560.4	571.1

1) 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

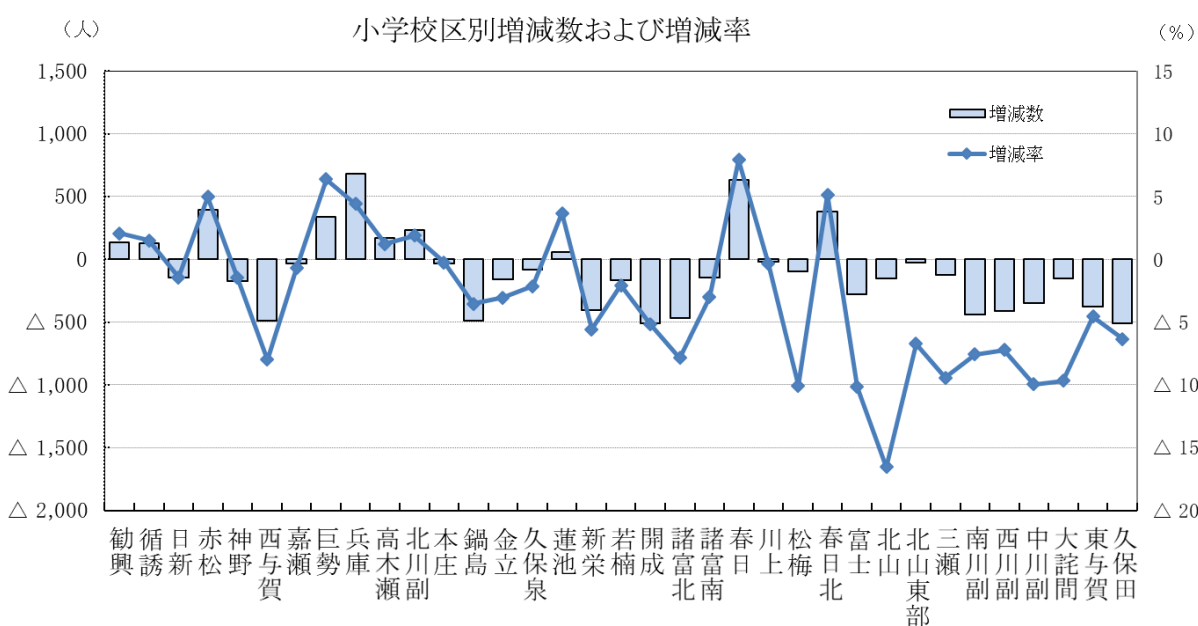
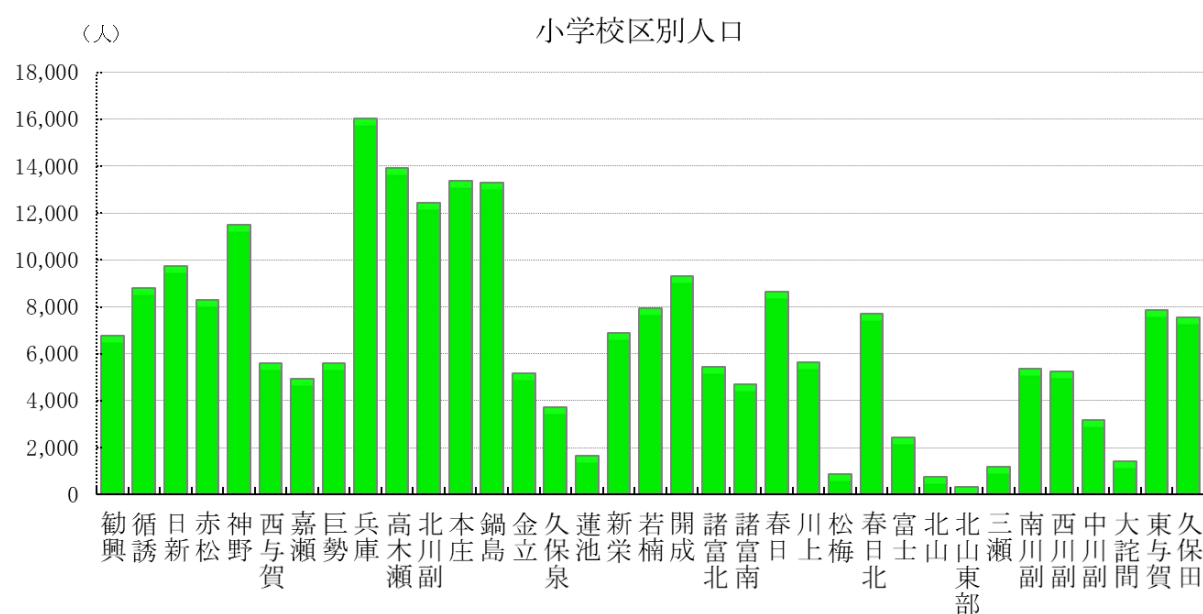
2) 平成26年から計測方法が変更された(境界等の変更はない)。

小学校校区別人口は兵庫校区 16,032 人が最も多い

人口増加数は兵庫校区 680 人が最も多い

市の人口を小学校校区別にみると、兵庫が 16,032 人と最も多く、次いで高木瀬が 13,906 人であった。人口 1 万人以上の 6 つの校区(兵庫、高木瀬、本庄、鍋島、北川副、神野)において、前回調査時と比べて人口が増加したのは兵庫、高木瀬、北川副であり、兵庫については前回調査から 680 人増加した。

一方、人口 3,000 人以下の校区では人口は蓮池以外で減少しており、減少率も高くなっている。特に松梅、富士、北山の減少率は 10%を越えている。



小学校区別人口，年少人口，生産年齢人口，老年人口

		人口総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		R2	H27	R2	H27	R2	H27	R2	H27
総数		233,301	236,372	30,064	32,324	129,142	141,105	64,802	60,734
勸興		6,760	6,623	685	786	3,767	3,968	1,680	1,631
循誘		8,785	8,654	880	882	4,899	5,067	2,544	2,520
日新		9,739	9,881	1,065	1,096	5,651	6,068	2,714	2,580
赤松		8,300	7,907	1,144	1,111	4,625	4,812	1,907	1,893
神野		11,480	11,653	1,381	1,472	6,872	7,432	2,768	2,554
西与賀		5,600	6,087	741	785	3,010	3,537	1,720	1,687
嘉瀬		4,927	4,962	548	557	2,484	2,619	1,757	1,774
巨勢		5,616	5,279	871	812	3,127	3,085	1,402	1,312
兵庫		16,032	15,352	2,767	2,768	10,084	9,864	2,784	2,454
高木瀬		13,906	13,737	1,859	1,923	7,352	7,742	4,274	3,980
北川副		12,418	12,187	1,759	1,717	6,681	6,948	3,625	3,489
本庄		13,380	13,414	1,504	1,556	7,817	8,831	2,876	2,740
鍋島		13,306	13,793	1,947	2,327	7,937	9,220	2,463	1,997
金立		5,161	5,323	802	829	2,761	3,000	1,551	1,491
久保泉		3,731	3,812	376	371	1,753	1,983	1,544	1,450
蓮池		1,667	1,608	187	169	843	926	577	511
新栄		6,871	7,276	814	967	3,847	4,554	1,894	1,701
若楠		7,928	8,096	927	1,047	4,564	4,959	2,071	2,008
開成		9,312	9,821	1,229	1,484	4,859	5,708	2,773	2,560
諸富北		5,457	5,922	572	706	2,823	3,167	2,027	2,047
諸富南		4,710	4,856	613	641	2,478	2,797	1,594	1,417
春日		8,644	8,010	1,267	1,304	4,845	4,756	2,244	1,924
川上		5,644	5,663	707	718	2,983	3,262	1,835	1,683
松梅		868	965	105	105	407	522	348	338
春日北		7,725	7,347	1,243	1,185	4,088	4,454	1,907	1,695
富士		2,440	2,716	194	230	1,098	1,371	1,135	1,114
北山		757	907	75	95	320	451	354	361
北山東部		332	356	43	42	147	166	142	148
三瀬		1,182	1,305	139	172	537	652	506	479
中川副		3,163	3,513	268	337	1,521	1,895	1,285	1,278
大詫間		1,411	1,562	128	135	715	886	555	540
南川副		5,385	5,826	528	636	2,772	3,362	1,907	1,825
西川副		5,264	5,673	615	804	2,759	3,292	1,661	1,574
東与賀		7,847	8,222	1,098	1,346	4,561	4,954	2,161	1,919
久保田		7,553	8,064	983	1,209	4,155	4,795	2,217	2,060

人口の多い小学校区及び少ない小学校区

	人口が多い				人口が少ない			
	校区名	総数(人)	男(人)	女(人)	校区名	総数(人)	男(人)	女(人)
1	兵庫	16,032	7,513	8,519	北山東部	332	155	177
2	高木瀬	13,906	6,487	7,419	北山	757	377	380
3	本庄	13,380	6,706	6,674	松梅	868	416	452
4	鍋島	13,306	6,222	7,084	三瀬	1182	563	619
5	北川副	12,418	5,812	6,606	大詫間	1411	698	713

人口増加率が高い小学校区及び減少率が高い小学校区

	増加率が高い				減少率が高い			
	校区名	令和2年	平成27年	増減率	校区名	令和2年	平成27年	増減率
1	春日	8,644	8,010	7.9	北山	757	907	△ 16.5
2	巨勢	5,616	5,279	6.4	富士	2,440	2,716	△ 10.2
3	春日北	7,725	7,347	5.1	松梅	868	965	△ 10.1
4	赤松	8,300	7,907	5.0	中川副	3,163	3,513	△ 10.0
5	兵庫	16,032	15,352	4.4	大詫間	1,411	1,562	△ 9.7

人口増加数が多い小学校区及び減少数が多い小学校区

	増加数が多い				減少数が多い			
	校区名	令和2年	平成27年	増減数	校区名	令和2年	平成27年	増減数
1	兵庫	16,032	15,352	680	久保田	7,553	8,064	△ 511
2	春日	8,644	8,010	634	開成	9,312	9,821	△ 509
3	赤松	8,300	7,907	393	鍋島	13,306	13,793	△ 487
4	春日北	7,725	7,347	378	西与賀	5,600	6,087	△ 487
5	巨勢	5,616	5,279	337	諸富北	5,457	5,922	△ 465

年少人口が多い小学校区及び年少人口の割合が高い小学校区

	年少人口が多い				年少人口の割合が高い			
	校区名	令和2年	平成27年	増減数	校区名	令和2年	平成27年	割合(%)
1	兵庫	2,767	2,768	△ 1	兵庫	2,767	2,768	17.7
2	鍋島	1,947	2,327	△ 380	春日北	1,243	1,185	17.2
3	高木瀬	1,859	1,923	△ 64	巨勢	871	812	16.1
4	北川副	1,759	1,717	42	鍋島	1,947	2,327	15.8
5	本庄	1,504	1,556	△ 52	金立	802	829	15.7

生産年齢人口が多い小学校区及び生産年齢人口の割合が高い小学校区

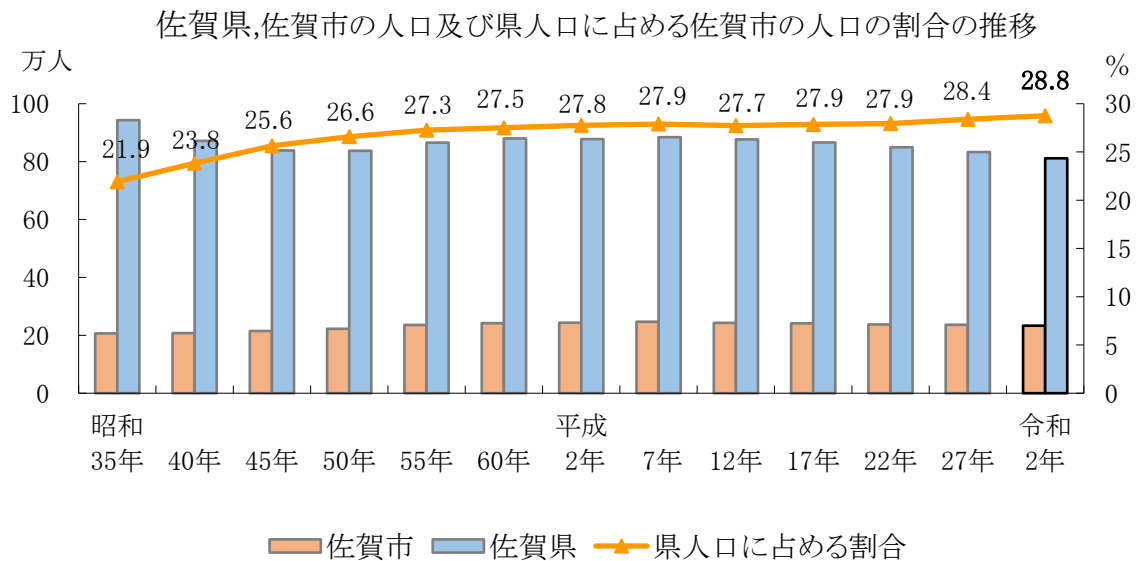
	生産年齢人口が多い				生産年齢人口の割合が高い			
	校区名	令和2年	平成27年	増減数	校区名	令和2年	平成27年	割合(%)
1	兵庫	10,084	9,864	220	兵庫	10,084	9,864	64.5
2	鍋島	7,937	9,220	△ 1283	鍋島	7,937	9,220	64.3
3	本庄	7,817	8,831	△ 1014	本庄	7,817	8,831	64.1
4	高木瀬	7,352	7,742	△ 390	神野	6,872	7,432	62.4
5	神野	6,872	7,432	△ 560	勸興	3,767	3,968	61.4

老年人口が多い小学校区及び老年人口の割合が高い小学校区

	老年人口が多い				老年人口の割合が高い			
	校区名	令和2年	平成27年	増減数	校区名	令和2年	平成27年	割合(%)
1	高木瀬	4,274	3,980	294	北山	354	361	47.3
2	北川副	3,625	3,489	136	富士	1,135	1,114	46.8
3	本庄	2,876	2,740	136	三瀬	506	479	42.8
4	兵庫	2,784	2,454	330	北山東部	142	148	42.8
5	開成	2,773	2,560	213	久保泉	1,544	1,450	42.0

佐賀県の人口に占める佐賀市の人口の割合は 28.8%

佐賀県の人口は、811,442 人で前回調査時の 832,832 人に比べ、21,390 人(△2.6%)減少している。県人口に占める佐賀市の人口の割合(組み替え後)は、昭和 30 年以降、微増傾向が続いており、令和 2 年は 28.8%を占めている。



佐賀市を含む県内 17 市町で人口が減少

人口の増減を佐賀県の市町村別にみると、人口が増加したのは鳥栖市、上峰町、みやき町の 1 市 2 町で、佐賀市を含む 17 市町は減少となっている。

人口減少率は白石町が△7.9%で最も高く、次いで太良町が△7.5%、多久市が△7.4%であった。

佐賀県内市別人口

市 町	令和2年 人口(人)	平成27年 人口(人)	平成27年～令和2年の 人口増減数(人)	平成27年～令和2年の 人口増減率(%)
佐賀県	811,442	832,832	△ 21,390	△ 2.6
佐賀市	233,301	236,372	△ 3,071	△ 1.3
唐津市	117,373	122,785	△ 5,412	△ 4.4
鳥栖市	74,196	72,902	1,294	1.8
多久市	18,295	19,749	△ 1,454	△ 7.4
伊万里市	52,629	55,238	△ 2,609	△ 4.7
武雄市	47,914	49,062	△ 1,148	△ 2.3
鹿島市	27,892	29,684	△ 1,792	△ 6.0
小城市	43,952	44,259	△ 307	△ 0.7
嬉野市	25,848	27,336	△ 1,488	△ 5.4
神埼市	31,022	31,842	△ 820	△ 2.6

佐賀県内町別人口

市 町	令和2年 人口(人)	平成27年 人口(人)	平成27年～令和2年の 人口増減数(人)	平成27年～令和2年の 人口増減率(%)
吉野ヶ里町	16,323	16,411	△ 88	△ 0.5
基山町	17,250	17,501	△ 251	△ 1.4
上峰町	9,286	9,283	3	0.0 *
みやき町	25,511	25,278	233	0.9
玄海町	5,609	5,902	△ 293	△ 5.0
有田町	19,010	20,148	△ 1,138	△ 5.6
大町町	6,293	6,777	△ 484	△ 7.1
江北町	9,566	9,583	△ 17	△ 0.2
白石町	22,051	23,941	△ 1,890	△ 7.9
太良町	8,121	8,779	△ 658	△ 7.5

* 0.03%の増減率を四捨五入したもの。

福岡市、宮崎市以外の九州・沖縄県庁所在地の人口は減少

人口の増減を九州・沖縄の県庁所在都市別にみると、福岡市、宮崎市が増加し、他の市は減少している。

県庁所在都市別人口 ― 九州・沖縄

県 都 名	令和2年 人口(人)	平成27年 人口(人)	平成27年～令和2年の 人口増減数(人)	平成27年～令和2年の 人口増減率(%)
福岡市	1,612,392	1,538,681	73,711	4.8
佐賀市	233,301	236,372	△ 3,071	△ 1.3
長崎市	409,118	429,508	△ 20,390	△ 4.7
熊本市	738,865	740,822	△ 1,957	△ 0.3
大分市	475,614	478,146	△ 2,532	△ 0.5
宮崎市	401,339	401,138	201	0.1
鹿児島市	593,128	599,814	△ 6,686	△ 1.1
那覇市	317,625	319,435	△ 1,810	△ 0.6